

# 記入例

令和 年 月 日 → 令和 6 年度

日付・年度を記入してください。

受付印

（あて先） 国立市長

## 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

所有者コード 01234567

第二十六号様（提出用/控用）

① 住所 〒186-0003 とうきょうとくにたちしふじみだい2-47-1 東京都国立市富士見台2-47-1 (042-576-2111)	③ 個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	④ 事業種目 クリーニング業 ( 3 百万円)	⑤ 事業開始年月 平成20年5月	⑥ この申告についておたずねする場合がありますので、それに答えてくださる方を記載してください。	⑦ 申告書の作成にあたって税理士等が関与した場合に記載してください。	⑧ 短縮耐用年数の承認 有・ <input checked="" type="radio"/> 無	⑨ 増加償却の届出 有・ <input checked="" type="radio"/> 無	⑩ 非課税該当資産 有・ <input checked="" type="radio"/> 無	⑪ 課税標準の特例 有・ <input checked="" type="radio"/> 無	⑫ 特別償却又は圧縮記帳 有・ <input checked="" type="radio"/> 無	⑬ 税務会計上の償却方法 <input checked="" type="radio"/> 定率法・ <input checked="" type="radio"/> 定額法	⑭ 青色申告 <input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無
② 氏名 くにたち たろう 国立 太郎 (屋号 ○○クリーニング)	⑥ この申告に回答する者の係及び氏名 国立 次郎 (電話 042-576-2111)	⑦ 税理士等の氏名 国立 花子 (電話 042-576-0000)	⑧ 短縮耐用年数の承認	⑨ 増加償却の届出	⑩ 非課税該当資産	⑪ 課税標準の特例	⑫ 特別償却又は圧縮記帳	⑬ 税務会計上の償却方法	⑭ 青色申告	⑮ 国立市内における事業所等資産の所在地 ① 国立市 富士見台2-47-1 ② 国立市 ③ 国立市	⑯ 借用資産 <input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無 資産の名称 複写機1台 スチームボックス1台 貸主の名称 千代田区有楽町1-0-1 ○○リース株式会社	⑰ 事業所用家屋の所有区分 自己所有・ <input checked="" type="radio"/> 借家

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
1 構築物	十億 百万 千 円 2 990 000	十億 百万 千 円 1 650 000	十億 百万 千 円 3 250 000	十億 百万 千 円 4 590 000
2 機械及び装置	(イ) 明細書(申告用資料)の取得価額の合計を記載してください。	(ロ) 償却資産明細書の該当資産又は種類別明細書(減少資産用)の取得価額の合計を記載してください。	(ハ) 種類別明細書(増加資産)の取得価額の合計を記載してください。	(ニ) 令和5年1月1日現在の全資産の取得価額となります。
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具	150 000	150 000		
6 工具、器具及び備品	3 000 000	630 000	1 630 000	4 000 000
7 合計	6 140 000	2 430 000	4 880 000	8 590 000

資産の種類	評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

記載された事項は償却資産課税台帳に記載されます。

下記の内容を確認ください。

<個人事業者>  
1. 固定資産台帳又は減価償却内訳明細書

<法人事業者>  
1. 減価償却明細書 別表16の写し  
2. 固定資産台帳又は減価償却内訳明細書  
※資料添付をお願いする場合があります。

※評価額を算出している事業所は、その合計額を記載してください。不明の場合は記載の必要はありません。

記載の必要はありません。  
※ただし、電算処理による全資産申告を行う場合は記載を必要とします。

⑰ 事業所用家屋の所有区分  
自己所有・借家

⑱ 備考(添付書類等) 該当する項目に「○」やご記入ください

① 資産増減なし  
2 資産増減あり (増: 枚・減: 枚)  
3 該当資産なし  
4 事業廃止等 ( 年 月 日 )  
市外転出・廃業・解散・休業・合併・設立

⑲ 住所変更(有・無) 6 名称変更(有・無)

⑳ 1~3 該当する方を○で囲んでください。

㉑ 該当する方は、年月日を記入し、該当項目を○で囲んでください。

㉒ 5~6 該当項目を○で囲んでください。

◎市民税係からのお知らせ  
○法人市民税の設立、設置届けが未届けの法人については、至急提出して下さるようお願い申し上げます。(その際、謄本の写し及び定款の写しも合わせて提出してください。)  
○法人市民税の申告及び納付は、決算期より2ヶ月以内となります。 【問合せ先】課税課 市民税係(内線:111~113)

償却資産問合せ先:課税課 固定資産税係  
電話:042-576-2111(内線:101~103)